

令和7年度 第2回 「知事と語る やまなしづくり」結果概要

対話テーマ：ひとり親家庭が抱える負担や課題について

県では、本県が目指すべき姿「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」の実現に向けて、知事が直接、幅広い層の県民と意見交換をすることで、県民が抱えている課題を把握し、その解決や新たな施策の立案等に生かしていきたいと考えています。

今回は、ひとり親当事者及び支援団体の皆様と、ひとり親家庭が抱える負担や課題、求められる支援などについて意見交換を行いました。

【日時場所】 令和7年8月29日(金) 午後1時30分から 県庁防災新館4階401・402会議室

【対話相手】 5名

(主な意見等)

- 所得制限の狭間にある世帯では、収入がわずかに増加しただけで住民税課税世帯となり、各種支援の対象外となる。支援の基準を「課税・非課税」ではなく、「ひとり親世帯」で判断する仕組みを提案したい。
- 高校入学時などにまとまった費用が必要となるが、支援が後払いである。事前給付にするなど、支援のタイミングの見直しが必要。
- 子どもが病気にかかった場合や登校を渋る場合、親が仕事を休まざるを得ず、収入減に直結する。こうした状況への支援が必要。
- 現金給付では、支援が子どもに届かないこともある。教育に必要なものは現物支給することもある。また、子どもに寄り添う、親以外の大人がいることで子どもに支援が届くのではないかな。
- ひとり親に適した就職先をハローワークだけでなく、県でも情報提供していただけるとありがたい。
- 別居して離婚調停中の方は生活が苦しい一方、受けられる支援が少ない。調停中で苦しい世帯にも支援があったらありがたい。
- 支援制度や支援団体の存在を知らない人もいる。若者が使っているSNSを活用して情報発信することや、アプリを開発し、自身が受けられる行政のサービスが一覧で見られるようにすることも有効ではないかな。
- 支援や情報提供が市町村間で格差がある。支援状況の「見える化」を進めるとともに、支援が手薄な市町村に対して県からの働きかけをお願いしたい。

(知事(県)の主な発言)

- 支援を受けるための手続の簡素化、周知をもっとしっかりとすると、いろいろ考えていかなければならないと思っている。
- 子どもへの支援については、地域によって格差があることは好ましくなく、市町村へ情報共有を図るとともに、対応を検討する。
- ケアラー支援の一環として、一覧性のある情報提供プラットフォームの構築を進めており、アプリまではいいないが、使い勝手のよいものを急いでつくっていききたい。

